

# 「日本の玄関」を目指す名古屋

名古屋はどこへ行くのか。人口減、少子高齢化が進行する中、名古屋市民の生活満足度はどうか。自動車を中心とする屈指の産業県・愛知と岐阜、三重の東海3県の中核都市が果たすべき役割、その先行きもなかなか見通せない。市民が安心して暮らせるビジョンを示すべき名古屋市長は2025年4月に任期満了を迎える。次期市長選に立候補を表明した大塚耕平参議院議員に同市の将来への思いを寄稿してもらった。題して「大塚参院議員、名古屋の未来を語る」。

今年3月に嬉しいニュースがありました。米タイム誌が「世界の最も素晴らしい場所50選」に日本の2ヶ所を選定。そのひとつが名古屋でした。

テレビ塔内の斬新なホテル(THE TOWER HOTEL NAGOYA)を筆頭に、昨年開業した長久手ジブリパーク、サントリー知多蒸留所、愛知県に3つしかない国宝の2つ(犬山城、茶室如庵)を擁するホテルインディゴ犬山有楽苑など、多様な観光資源が評価されたようです。報道直後に「市外の観光資源が評価の中心」との指摘も聞きましたが、都市やエリアの価値は人為的に設定された行政圏に限定されるものではありません。名古屋からの交通アクセス、宿泊キャパ、観光後の食事やショッピングスポット、他エリアへの移動の利便性など、名古屋圏が総合的に評価されたと胸を張るべきでしょう。

コートヤード・バイ・マリオット名古屋TIADなど新しいホテルの開業が相次いでおり、今後もザ・ロイヤルパークホテル・アイコニック名古屋(2024年)、エスパシオ・ナゴヤキャッスル(2025年)、コンラッド名古屋(2026年)など開業が目白押し。米タイム誌に評価された今年を「名古屋圏リープ元年」<sup>(注1)</sup>として勢いをつける絶好の機会です。

重要なのは名古屋を「点」ではなく「面」の中心と捉えることです。周辺自治体と連携し、時に「名古屋モンロー主義」とも言われる雰囲気や施策を変えていくことが必要でしょう。

米タイム誌の50選入りは経済が活発であることが潜在的な前提評価になっていると思います。その点から気になるのは、名古屋と主要都市(かつての7大都市と大阪)の名目総生産のデータです。リーマンショック直前の2007年とコロナ禍直前の2019年(全都市のデータが揃っているのは同年まで)を比較すると、全ての他都市に対して名古屋の相対的規模は低下しています(下表参照)。

民間最終消費支出や企業所得は好調であったことを勘案すると、公共投資を含む都市開発投資と企業設備投資の不足が原因のひとつと考えられます。この点を強化していく必要があります。

経済においても名古屋を「面」の中心として捉えることが重要であり、トヨタを中心とした自動車、電機・鉄鋼・機械等の企業を抱える周辺自治体との連携が不可欠です。

経済や産業の発展にはヒューマン・リソースが鍵です。人材育成のためには名古屋大学、名古屋市立大学を筆頭に、名古屋圏に立地する多くの大学・高専等との連携も課題で

す。高等教育の質を上げ、スタートアップが育つ環境を整えることが必要です。

スタートアップ企業に不可欠の金融面のサポートに関しては、統合予定の愛知銀行と中京銀行に加え、名古屋銀行や岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫等の地元金融機関、及び名古屋証券取引所の活動によって名古屋圏の金融ファシリティを強化し、結果的にエンジェル資金を掘り起こす必要があります。個人資産を含め、それだけの資金力が名古屋圏にはあります。

リニア開業によって名古屋圏を含む「スーパーメガリージョン」誕生が期待されていますが、実現の鍵のひとつは「名駅・栄」地区の再開発です。ビジネス、観光両面を睨んだ同地区再開発が軌道に乗れば、自ずと実現性が高まります。

名古屋圏は五摂家(名鉄、中電、東邦ガス)系<sup>(注2)</sup>やトヨタ不動産、興和等の地元資本事業者が割拠していますが、東京の「大丸有」<sup>(注3)</sup>のように大手デベロッパーが一体開発する構図になっていません。名古屋は長い歴史を持つ街であり、「名駅・栄」地区は地権者が多く、一体開発を行にくいのが現状です。

「名古屋圏リープ元年」を機に中長期計画を共有し、ノウハウや資金面の拡充を図る必要があります。その際には名古屋市の調整機能が一段と問われます。

再開発を進める一方で、生活し易い環境づくりも重要です。子育て・医療・介護等の諸施策に負うところが大きく、名古屋圏を地域包括ケアシステムの先進地域として整備していくことが期待されます。こうした分野でのスタートアップ企業の勃興にもつながります。

ニューヨークの「Big Apple」、シンガポールの「Lion's City」のように、都市にニックネームがあることは知名度の高さの象徴です。

セントレアがあり、東京、高山、京都、大阪等へのアクセスが良い名古屋には「Japan Entrance(日本の玄関)」という異名を定着させたいものです。そのためには、入国して名古屋圏そのものの滞在が楽しいという姿を実現するこ



**大塚耕平**(おおつか・こうへい) 1959年、名古屋市生まれ。愛知県立旭丘高校、早稲田大学政経学部卒。日本銀行入行。日銀在職中に早稲田大学大学院博士課程修了(早大博士、専門は経済学)。2000年に日銀退職。2001年から参議院議員(現在4期目)。内閣府副大臣、厚生労働副大臣等を歴任。早稲田大学客員教授(2006年～現職)、藤田医科大学客員教授(2017年～現職)。元中央大学大学院客員教授(2005～2017年)。仏教研究家、歴史研究家として中日文化センター講師等を務める。著書に「公共政策としてのマクロ経済政策」(成文堂)「仏教通史」(大法輪閣)「愛知四国霊場の旅」「尾張名古屋『歴史街道を行く』寺社城郭・幕末史」(中日新聞社)ほか。

とが肝要です。

東山動植物園を独ライプチヒのように熱帯雨林が広がる巨大温室ドームに動物たちが棲息する未来型動植物園に進化させたり、名古屋城を遥かに超える観光客数を誇る熱田神宮をプレイアップし、堀川・中川運河・名古屋港のウォーターフロントを開発するなど、糸口は多数あります。環境保全も重要な要素であり、アムステルダムに準じる「ドーナツエコノミー」<sup>(注4)</sup>都市も目指すべきでしょう。

パリの街は19世紀のセーヌ県知事ジョルジュ・オスマンの構想が100年かけて実現したものです。名古屋圏にも100年先を見据えた都市計画が必要です。

市民の皆さんの安心・安全、名古屋圏の発展のためにやるべきことはたくさんあります。

名目総生産(名古屋=100)

	大阪	横浜	福岡	札幌	神戸	京都	仙台	(名古屋シェア)
2007年	146.7	90.1	47.7	44.1	42.7	42.1	30.1	(2.7)
2019年	149.8	101.5	55.1	53.9	50.4	46.7	37.4	(2.5)

(注) 名古屋シェアは全国名目総生産に占める割合(%)

(注1) 「Leap」は「飛躍する」。

(注2) 他に松坂屋(現J・フロントリテイリング)、東海銀行(現三菱UFJ銀行)。

(注3) 「大手町・丸の内・有楽町」の略称。

(注4) 英経済学者ケイト・ラワースが提唱した生活環境と自然環境の両立を目指す「ドーナツ経済学」。